

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当

(氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,100	△5.6	2,427	△7.0	2,444	△8.8	1,692	△7.8
28年3月期第2四半期	13,878	△1.1	2,610	4.9	2,679	5.2	1,836	25.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 467百万円 (△70.8%) 28年3月期第2四半期 1,601百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	79.65	—
28年3月期第2四半期	86.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	56,139	48,043	85.6	2,260.52
28年3月期	56,429	48,107	85.2	2,263.45

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 48,031百万円 28年3月期 48,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
29年3月期	—	26.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- ・平成29年3月期中間配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円
- ・平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,570	1.2	4,230	△16.7	4,290	△17.0	2,920	△13.0	137.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動に該当しない重要な子会社の異動につきましては、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	21,803,295 株	28年3月期	21,803,295 株
29年3月期2Q	555,214 株	28年3月期	555,214 株
29年3月期2Q	21,248,081 株	28年3月期2Q	21,248,249 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、円高や消費低迷が企業業績の足を引っ張り、浮揚感に乏しいまま推移しました。日銀が平成28年10月3日に発表した9月短期経済観測調査では、大企業・製造業の業況判断指数が、前回の6月調査と比べて横ばいとどまるなど、景気のもたつきが示されました。また、IMF（国際通貨基金）が10月に改定した平成28年世界経済見通しでは、米国の成長率は7月時点より0.6ポイント減の1.6%、先進国全体では同0.2ポイント減の1.6%と、いずれも下方修正されました。国内外とも成長の鈍化・減速ぶりが鮮明になったように思えます。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは、国内での需要は堅調でありましたが、海外での需要が減速したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は131億円となり、前第2四半期連結累計期間138億78百万円と比較すると5.6%の減収となりました。利益面では、営業利益は24億27百万円となり、同26億10百万円と比較すると7.0%の減益、経常利益は24億44百万円となり、同26億79百万円と比較すると8.8%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億92百万円となり、同18億36百万円と比較すると7.8%の減益となりました。

減収減益になった主な要因は、海外での需要が減少したことによるものです。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要は堅調でしたが、海外での需要が減少したため、売上高は53億85百万円（前第2四半期連結累計期間比2.6%の減収）となりました。利益面では、製品構成の影響等によってセグメント利益は13億19百万円（同4.3%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内、海外ともに売上げが減少し、売上高は45億24百万円（同8.9%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少によって、セグメント利益は7億44百万円（同13.0%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、海外での需要の減少によって、売上高は21億65百万円（同3.8%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と製品構成の影響等によって、セグメント利益は2億32百万円（同34.6%の減益）となりました。

建築機器事業は、海外での売上げが増加しましたが、国内の売上げが減少したことによって、売上高は10億25百万円（同9.3%の減収）となりました。利益面では売上げの減少によって、セグメント利益1億31百万円（同3.5%の減益）となりました。

海外売上高は、39億24百万円（前第2四半期連結累計期間比12.4%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は30.0%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、建築機器事業以外のセグメントの海外売上げが減少したためです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、561億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億90百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は406億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円の減少となりました。これは主に有価証券の増加8億円、受取手形及び売掛金の増加1億67百万円、現金及び預金の減少5億51百万円及び商品及び製品の減少2億5百万円等によるものであります。

固定資産は、155億円となり、前連結会計年度末と比較して2億52百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少1億65百万円及び投資有価証券の減少99百万円等によるものであります。

負債の部では流動負債は、35億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億63百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加98百万円及び未払法人税等の減少2億46百万円等であります。

固定負債は、45億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して61百万円の減少となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億92百万円でしたが、配当金の支払い5億31百万円があったため、利益剰余金は、11億61百万円の増加で45億33百万円となりました。またその他有価証券評価差額金が73百万円の減少、為替換算調整勘定が11億56百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が6百万円の増加があったため純資産の部は、480億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して64百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成28年5月6日の「平成28年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、当社は100%出資の連結子会社であったメド一産業株式会社を吸収合併したため、メド一産業株式会社は、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,486	22,935
受取手形及び売掛金	6,759	6,926
有価証券	3,499	4,299
商品及び製品	3,507	3,301
仕掛品	278	201
原材料及び貯蔵品	1,780	1,705
繰延税金資産	627	589
その他	740	680
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	40,676	40,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,419	10,339
減価償却累計額	△4,742	△4,882
建物及び構築物(純額)	5,676	5,457
機械装置及び運搬具	3,204	3,110
減価償却累計額	△2,180	△2,212
機械装置及び運搬具(純額)	1,024	898
工具、器具及び備品	6,547	6,597
減価償却累計額	△5,885	△5,934
工具、器具及び備品(純額)	662	663
土地	3,829	3,809
リース資産	1,612	1,665
減価償却累計額	△371	△450
リース資産(純額)	1,241	1,215
建設仮勘定	90	314
有形固定資産合計	12,524	12,358
無形固定資産		
その他	125	147
無形固定資産合計	125	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,780	1,681
長期貸付金	86	77
繰延税金資産	466	528
その他	784	723
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,102	2,994
固定資産合計	15,752	15,500
資産合計	56,429	56,139

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802	900
リース債務	178	177
未払法人税等	998	752
賞与引当金	550	571
役員賞与引当金	20	9
その他	1,166	1,141
流動負債合計	3,716	3,552
固定負債		
リース債務	1,059	1,034
退職給付に係る負債	2,455	2,486
役員退職慰労引当金	310	328
資産除去債務	11	12
その他	767	680
固定負債合計	4,604	4,542
負債合計	8,321	8,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	44,372	45,533
自己株式	△917	△917
株主資本合計	47,230	48,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	556
為替換算調整勘定	259	△897
退職給付に係る調整累計額	△26	△19
その他の包括利益累計額合計	863	△360
非支配株主持分	13	11
純資産合計	48,107	48,043
負債純資産合計	56,429	56,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,878	13,100
売上原価	6,857	6,359
売上総利益	7,021	6,740
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,209	1,154
賞与引当金繰入額	312	315
退職給付費用	96	89
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
販売促進費	432	436
研究開発費	349	336
その他	1,991	1,963
販売費及び一般管理費合計	4,410	4,313
営業利益	2,610	2,427
営業外収益		
受取利息	31	15
受取配当金	28	33
受取家賃	19	16
その他	44	30
営業外収益合計	123	96
営業外費用		
売上割引	45	44
為替差損	5	27
その他	2	6
営業外費用合計	54	78
経常利益	2,679	2,444
税金等調整前四半期純利益	2,679	2,444
法人税等	842	751
四半期純利益	1,836	1,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,836	1,692

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,836	1,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	△73
為替換算調整勘定	△53	△1,158
退職給付に係る調整額	△53	6
その他の包括利益合計	△234	△1,225
四半期包括利益	1,601	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601	468
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,679	2,444
減価償却費	523	554
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	39
受取利息及び受取配当金	△59	△49
売上債権の増減額(△は増加)	△418	△236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△510	79
仕入債務の増減額(△は減少)	391	97
未払消費税等の増減額(△は減少)	△191	96
その他	△26	△167
小計	2,417	2,859
利息及び配当金の受取額	57	52
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,003	△874
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,716	△18,916
定期預金の払戻による収入	6,016	13,479
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,300
有価証券の償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△448	△562
その他	△54	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,703	△6,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△402	△531
その他	△70	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△625
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△699	△5,757
現金及び現金同等物の期首残高	17,069	15,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,370	10,018

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,531	4,964	2,251	1,130	13,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,531	4,964	2,251	1,130	13,878
セグメント利益	1,264	855	355	135	2,610

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,385	4,524	2,165	1,025	13,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,385	4,524	2,165	1,025	13,100
セグメント利益	1,319	744	232	131	2,427

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。